

平成26年度一般会計、特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

平成27年10月 9日各決算議案提出

平成27年12月 1日原 案 認 定

目 次

第1 平成26年度決算の状況	4
I 概 要	4
II 一般会計	4
III 特別会計	19
IV 決算の分析	21
第2 平成27年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I 概 要	28
II 一般会計	28
III 特別会計	31
第3 県民負担の状況等	32
I 県民負担の状況	32
II 県債及び一時借入金	33
III 県有財産の状況	35
第4 公営企業会計の状況	36
I 電気事業会計	36
II 工業用水道事業会計	43
III 工業用地造成事業会計	51
IV 病院事業会計	57
参考 福岡県の財務諸表について	64

第1 平成26年度決算の状況

I 概 要

平成26年度の財政運営にあたっては、消費税率引上げに伴う景気の腰折れを回避するため、着実な景気回復と雇用の確保に取り組む一方、人件費、公債費及び社会保障関係費が増加する中で、「財政改革推進プラン」に基づき、職員定員の削減、事務事業の見直し等の歳出抑制に努めたところです。

平成27年度は、県民一人ひとりが幸福を実感できる「県民幸福度日本一」の福岡県を目指し、次に掲げる政策課題に重点的に取り組んでいます。

- 1 景気回復と魅力ある雇用の場の創出
- 2 出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援
- 3 女性や高齢者の活躍の応援
- 4 たくましいグローバルな人材の育成
- 5 安心して生活できる共助社会の実現
- 6 安全・安心、災害に強い県づくり

同時に、平成26年2月に策定しました「財政改革推進プラン」に基づき、財政健全化を着実に推進していくこととしています。

以下、平成26年度の決算の内容について、説明いたします。

II 一 般 会 計

(1) 概 要

平成26年度の一般会計の決算額は、歳入1兆7,240億6,524万円、歳出1兆6,894億4,954万円、歳入歳出差引額（形式収支）は346億1,570万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源304億2,553万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は41億9,017万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	平成24年度 (C)	対 前 年 度 比 較			
				(A) - (B)	(B) - (C)	(A) / (B)	(B) / (C)
歳 入 総 額 ①	1,724,065,238	1,704,684,648	1,690,134,521	19,380,590	14,550,127	101.1	100.9
歳 出 総 額 ②	1,689,449,542	1,671,349,701	1,647,827,026	18,099,841	23,522,675	101.1	101.4
歳入歳出差引 (①-②) ③	34,615,696	33,334,947	42,307,495	1,280,749	△ 8,972,548	103.8	78.8
越翌年度へ繰り越す額							
継続費遷次繰越額 ④				-	-	-	-
繰越明許費繰越額 ⑤	30,394,883	30,967,105	40,356,521	△ 572,222	△ 9,389,416	98.2	76.7
事故繰越額 ⑥	30,645	431,822	0	△ 401,177	431,822	7.1	皆増
計 (④+⑤+⑥) ⑦	30,425,528	31,398,927	40,356,521	△ 973,399	△ 8,957,594	96.9	77.8
実質収支 (③-⑦) ⑧	4,190,168	1,936,020	1,950,974	2,254,148	△ 14,954		
単年度収支 ⑨	2,254,148	△ 14,954	5,486	2,269,102	△ 20,440		
(⑧ - 前年度⑧)							

この表の示すとおり、一般会計の平成26年度決算は、前年度に比べ、歳入において193億8,059万円(1.1%)増加し、歳出において180億9,984万円(1.1%)増加しています。

(2) 歳入決算

平成26年度の一般会計歳入決算額は、1兆7,240億6,524万円で、最終予算額1兆7,758億4,332万円に対し、517億7,808万円(調定額に対し189億8,290万円)の減となっています。その主なものは、国庫支出金286億1,347万円、繰入金176億3,745万円、県債105億3,470万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越した事等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

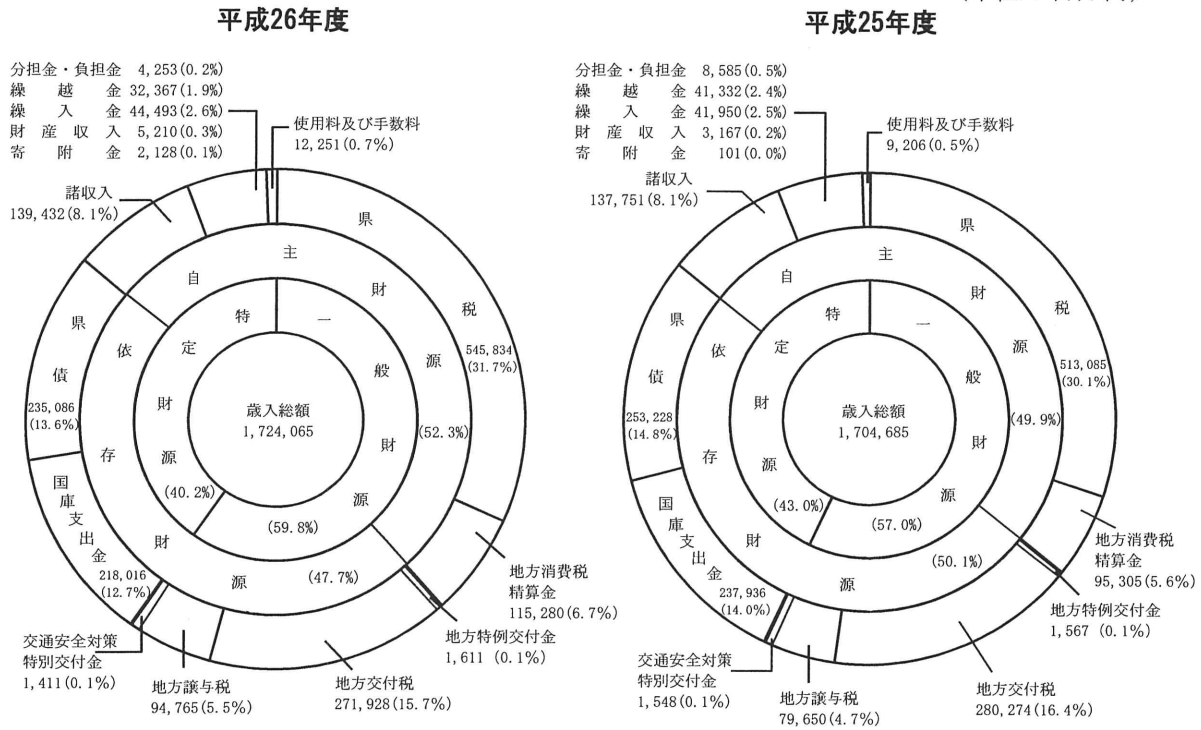
平成26年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差 引		収 入 率	
					(C) - (A)	(C) - (B)	(C) / (A)	(C) / (B)
県 税	539,662,251	560,844,745	545,834,376	31.7	6,172,125	△ 15,010,369	101.1	97.3
地方消費税清算金	115,232,580	115,280,318	115,280,318	6.7	47,738	0	100.0	100.0
地方譲与税	94,940,049	94,764,921	94,764,921	5.5	△ 175,128	0	99.8	100.0
地方特例交付金	1,611,345	1,611,345	1,611,345	0.1	0	0	100.0	100.0
地方交付税	271,269,785	271,927,771	271,927,771	15.7	657,986	0	100.2	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,461,686	1,411,178	1,411,178	0.1	△ 50,508	0	96.5	100.0
分担金及び負担金	4,315,057	4,252,951	4,252,951	0.2	△ 62,106	0	98.6	100.0
使用料及び手数料	12,348,938	12,254,488	12,251,082	0.7	△ 97,856	△ 3,406	99.2	100.0
国庫支出金	246,629,089	218,015,617	218,015,617	12.7	△ 28,613,472	0	88.4	100.0
財産収入	5,154,257	5,210,637	5,210,625	0.3	56,368	△ 12	101.1	100.0
寄 附 金	2,126,369	2,127,662	2,127,662	0.1	1,293	0	100.1	100.0
繰 入 金	62,130,156	44,492,707	44,492,707	2.6	△ 17,637,449	0	71.6	100.0
繰 越 金	32,366,937	32,366,937	32,366,937	1.9	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	140,973,973	143,400,713	139,431,599	8.1	△ 1,542,374	△ 3,969,114	98.9	97.2
県 債	245,620,849	235,086,149	235,086,149	13.6	△ 10,534,700	0	95.7	100.0
歳 入 合 計	1,775,843,321	1,743,048,139	1,724,065,238	100.0	△ 51,778,083	△ 18,982,901	97.1	98.9

歳入の構成

(単位：百万円)



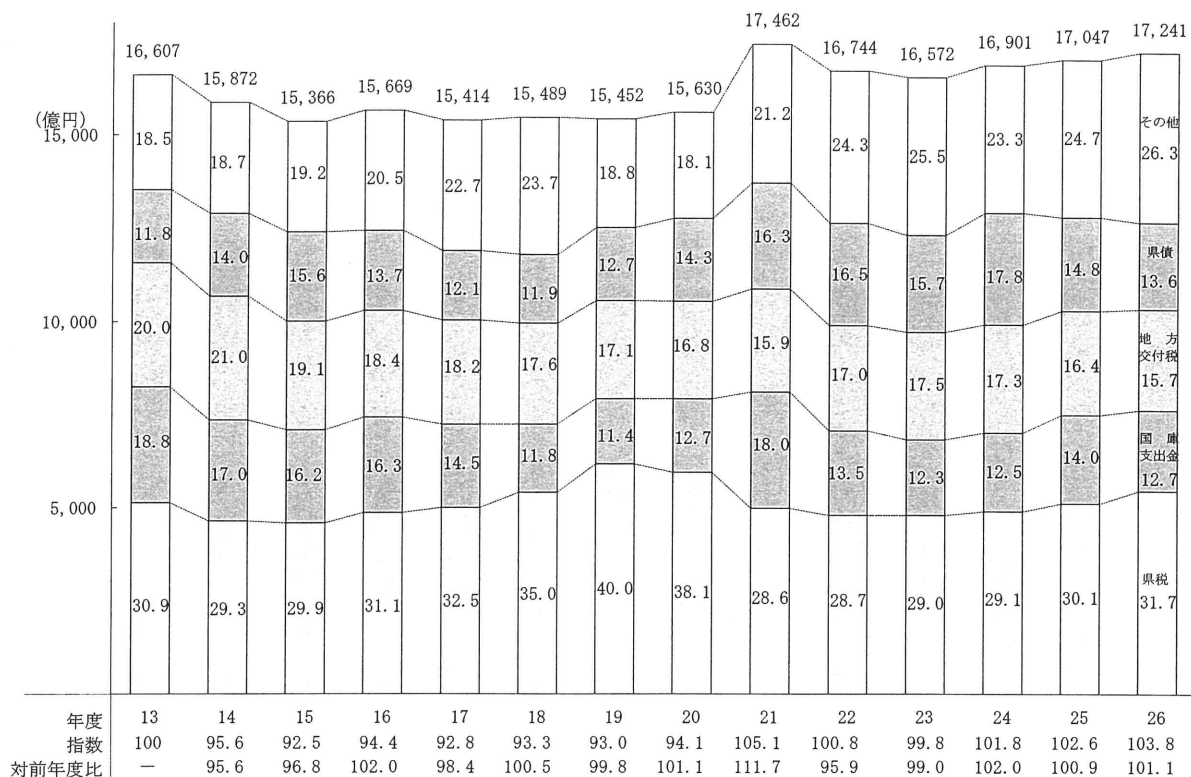
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額 (A) - (B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県 税	545,834,376	31.7	513,085,094	30.1	32,749,282	106.4
地方消費税清算金	115,280,318	6.7	95,304,763	5.6	19,975,555	121.0
地方譲与税	94,764,921	5.5	79,649,785	4.7	15,115,136	119.0
地方特例交付金	1,611,345	0.1	1,567,380	0.1	43,965	102.8
地方交付税	271,927,771	15.7	280,273,676	16.4	△ 8,345,905	97.0
交通安全対策特別交付金	1,411,178	0.1	1,548,216	0.1	△ 137,038	91.1
分担金及び負担金	4,252,951	0.2	8,584,601	0.5	△ 4,331,650	49.5
使用料及び手数料	12,251,082	0.7	9,206,472	0.5	3,044,610	133.1
国庫支出金	218,015,617	12.7	237,935,761	14.0	△ 19,920,144	91.6
財産収入	5,210,625	0.3	3,166,760	0.2	2,043,865	164.5
寄附金	2,127,662	0.1	100,989	0.0	2,026,673	2,106.8
繰入金	44,492,707	2.6	41,950,386	2.5	2,542,321	106.1
繰越金	32,366,937	1.9	41,332,008	2.4	△ 8,965,071	78.3
諸収入	139,431,599	8.1	137,750,777	8.1	1,680,822	101.2
県債	235,086,149	13.6	253,227,980	14.8	△ 18,141,831	92.8
歳入合計	1,724,065,238	100.0	1,704,684,648	100.0	19,380,590	101.1

一般会計歳入決算の推移



○県 税

県税の決算額は、5,458億3,438万円で歳入総額の31.7%を占めており、前年度に対して327億4,928万円、6.4%の増となっています。これは、景気回復の動きにより企業収益が堅調に推移していることから法人二税が増加したほか、地方消費税率の引上げなどにより、地方消費税が増加したことによるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

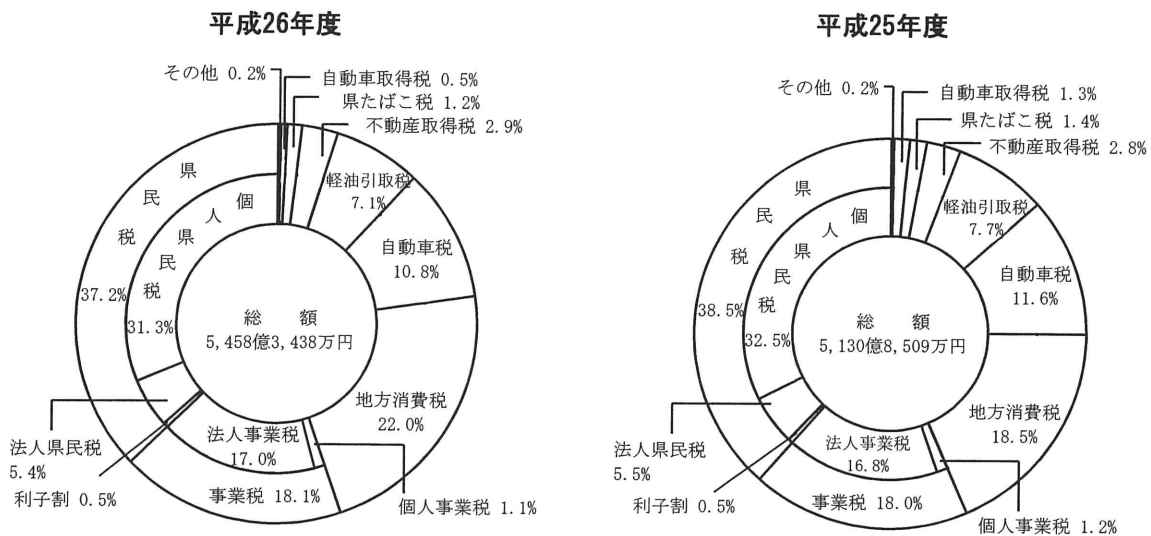
平成26年度県税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)			収 入 額 (B)			収 入 歩 合 (B/A)	
	平成26年度	平成25年度	伸長率	平成26年度	平成25年度	伸長率	平成26年度	平成25年度
個人県民税	181,970,547	179,282,736	101.5	170,825,169	166,993,350	102.3	93.9	93.1
法人県民税	29,961,605	28,492,017	105.2	29,738,502	28,242,921	105.3	99.3	99.1
県民税利子割	2,528,943	2,578,837	98.1	2,528,943	2,578,837	98.1	100.0	100.0
個人事業税	6,418,959	6,268,624	102.4	6,111,749	5,869,363	104.1	95.2	93.6
法人事業税	93,334,552	86,959,992	107.3	92,831,604	86,372,073	107.5	99.5	99.3
地方消費税	119,795,919	94,744,969	126.4	119,795,919	94,744,969	126.4	100.0	100.0
不動産取得税	16,858,166	15,417,174	109.3	15,872,129	14,285,058	111.1	94.2	92.7
県たばこ税	6,556,544	7,243,469	90.5	6,556,544	7,243,469	90.5	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,059,579	1,073,711	98.7	1,059,579	1,067,464	99.3	100.0	99.4
自動車取得税	2,869,311	6,555,769	43.8	2,869,311	6,555,769	43.8	100.0	100.0
軽油引取税	39,242,536	40,135,459	97.8	38,433,972	39,270,225	97.9	97.9	97.8
自動車税	60,000,570	60,928,267	98.5	58,971,453	59,624,119	98.9	98.3	97.9

鉦 区 税	8,308	8,324	99.8	5,705	5,825	97.9	68.7	70.0
(普通税計)	560,605,539	529,689,348	105.8	545,600,579	512,853,442	106.4	97.3	96.8
狩 猟 税	33,312	34,977	95.2	33,312	34,977	95.2	100.0	100.0
産業廃棄物税	199,471	194,515	102.5	199,471	194,515	102.5	100.0	100.0
(目的税計)	232,783	229,492	101.4	232,783	229,492	101.4	100.0	100.0
軽油引取税	6,423	13,639	47.1	1,014	2,160	46.9	15.8	15.8
(旧法による税計)	6,423	13,639	47.1	1,014	2,160	46.9	15.8	15.8
合 計	560,844,745	529,932,479	105.8	545,834,376	513,085,094	106.4	97.3	96.8

県 税 の 構 成



○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、1,152億8,032万円で、歳入総額の6.7%を占めています。

○地方譲与税

地方譲与税の決算額は、947億6,492万円で、歳入総額の5.5%を占めており、前年度に対して151億1,514万円、19.0%の増となっています。これは、地方法人特別譲与税が増となったことによるものです。

○地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、16億1,135万円で、歳入総額の0.1%を占めており、前年度に対して4,397万円、2.8%の増となっています。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が増となったことによるものです。

○地方交付税

地方交付税の決算額は、2,719億2,777万円で、歳入総額の15.7%を占めています。その内訳は、普通交付税2,672億6,979万円、特別交付税46億5,799万円で、前年度と比較すると、普通交付税2.9%の減、特別交付税5.2%の減、全体で3.0%の減となっています。これは、地方財政計画において、景気回復の動きによる地方税の増収等が見込まれたことにより地方交付税が減少したことによるものです。

平成26年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	平成26年度	平成25年度	伸長率	平成26年度	平成25年度	伸長率
普通交付税	267,269,785	275,359,701	97.1	8,468,000,445	8,436,997,666	100.4
特別交付税	4,657,986	4,913,975	94.8	410,784,615	411,889,658	99.7
計	271,927,771	280,273,676	97.0	8,878,785,060	8,848,887,324	100.3

○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、2,180億1,562万円で歳入総額の12.7%を占めており、前年度に対して199億2,014万円、8.4%の減となっています。これは、景気・経済・雇用対策のための交付金、補助公共事業費等が減少したことによるものです。

種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

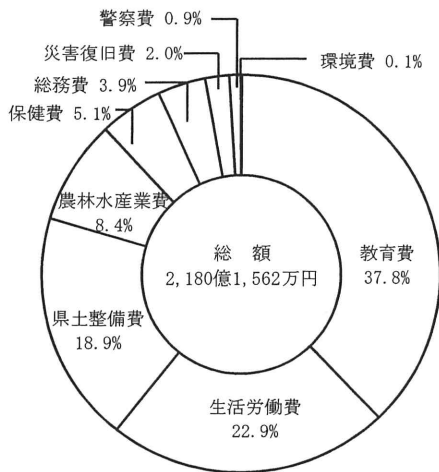
平成26年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

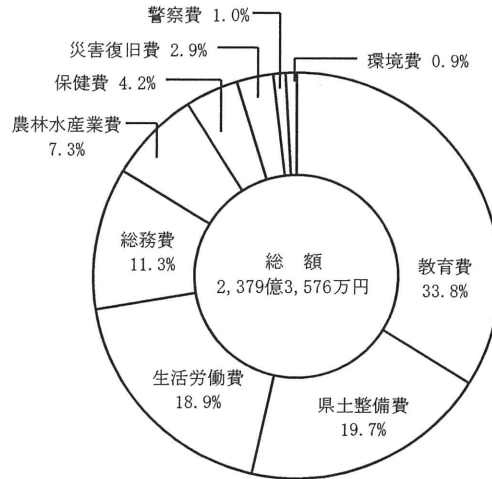
区 分	決 算 額			伸 長 率	
	平成26年度	平成25年度	差 引		
国庫負担金	総務費	5,993	0	5,993	皆増
	保健費	5,158,985	4,330,541	828,444	119.1
	生活労働費	28,477,256	28,452,458	24,798	100.1
	教育費	76,128,145	72,643,264	3,484,881	104.8
	災害復旧費	2,038,955	4,129,491	△ 2,090,536	49.4
	小計	111,809,334	109,555,754	2,253,580	102.1
国庫補助金	総務費	5,782,816	24,677,995	△ 18,895,179	23.4
	保健費	5,801,588	5,435,903	365,685	106.7
	環境費	173,908	2,040,477	△ 1,866,569	8.5
	生活労働費	19,501,731	14,606,801	4,894,930	133.5
	農林水産業費	18,227,915	17,396,525	831,390	104.8
	商工費	0	2,520	△ 2,520	皆減
	県土整備費	41,083,594	46,886,059	△ 5,802,465	87.6
	警察費	1,937,783	2,312,580	△ 374,797	83.8
	教育費	6,249,710	7,699,843	△ 1,450,133	81.2
	災害復旧費	2,427,375	2,679,186	△ 251,811	90.6
小計	101,186,420	123,737,889	△ 22,551,469	81.8	
委託金	総務費	2,690,956	2,324,072	366,884	115.8
	保健費	174,884	178,022	△ 3,138	98.2
	環境費	21,893	20,479	1,414	106.9
	生活労働費	1,989,631	1,990,678	△ 1,047	99.9
	農林水産業費	80,628	83,626	△ 2,998	96.4
	商工費	2,048	1,861	187	110.0
	県土整備費	9,388	14,067	△ 4,679	66.7
	教育費	50,435	29,313	21,122	172.1
小計	5,019,863	4,642,118	377,745	108.1	
合 計	218,015,617	237,935,761	△ 19,920,144	91.6	

国庫支出金の構成

平成26年度



平成25年度



○県債

県債の決算額は、2,350億8,615万円で歳入総額の13.6%を占めており、前年度に対し181億4,183万円、7.2%の減となっています。これは、国の補助事業や交付金を最大限活用し、県債の発行を抑制したこと等によるものです。

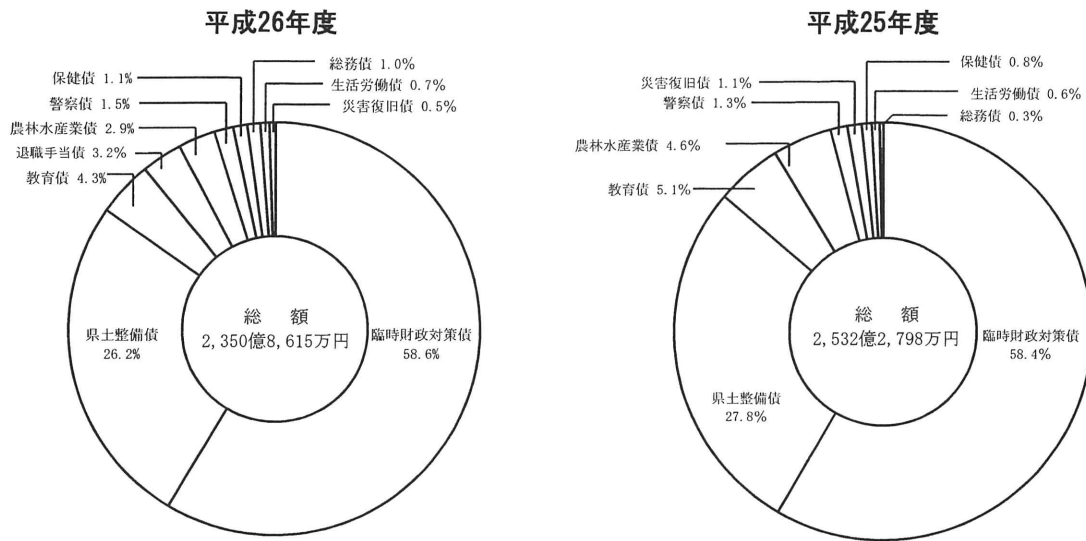
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

平成26年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区分	決算額			伸長率
	平成26年度	平成25年度	差引	
総務債	2,339,000	633,600	1,705,400	369.2
保健債	2,592,300	2,062,600	529,700	125.7
環境債	95,400	69,000	26,400	138.3
生活労働債	1,565,900	1,636,800	△ 70,900	95.7
農林水産業債	6,887,400	11,556,800	△ 4,669,400	59.6
商工債	0	8,700	△ 8,700	皆減
県土整備債	61,681,700	70,291,327	△ 8,609,627	87.8
警察債	3,553,400	3,392,100	161,300	104.8
教育債	10,115,600	12,865,100	△ 2,749,500	78.6
災害復旧債	1,054,900	2,729,400	△ 1,674,500	38.6
退職手当債	7,500,000	0	7,500,000	皆増
臨時財政対策債	137,700,549	147,982,553	△ 10,282,004	93.1
計	235,086,149	253,227,980	△ 18,141,831	92.8

県 債 の 構 成



○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料122億5,108万円、繰入金444億9,271万円、繰越金323億6,694万円、諸収入1,394億3,160万円で、前年度に対して使用料及び手数料で33.1%の増、繰入金で6.1%の増、繰越金で21.7%の減、諸収入で1.2%の増となっています。

使用料及び手数料の増は、授業料無償制見直しに伴う高等学校使用料が増加したことによるものの、繰越金の減は、景気・経済・雇用対策補正予算に係る繰越事業費が減少したことによるものです。

(3) 歳出決算

平成26年度の一般会計決算額は、1兆6,894億4,954万円で、最終予算額1兆7,758億4,332万円に対し95.1%の執行率となっています。この結果、未執行額は、863億9,378万円となりますが、この中には、平成26年度において事業が完了しなかったため平成27年度に繰り越した事業費664億1,679万円（繰越明許費659億4,576万円、事故繰越4億7,103万円）が含まれていますので、これを差し引いた199億7,699万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

平成26年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
議 会 費	2,880,939	0.2	2,822,391	0.2	58,548	0	58,548	98.0
総 務 費	52,687,243	3.0	51,187,592	3.0	1,499,651	423,476	1,076,175	97.2
保 健 費	213,332,549	12.0	205,432,740	12.2	7,899,809	5,115,937	2,783,872	96.3
環 境 費	3,192,715	0.2	3,005,561	0.2	187,154	80,938	106,216	94.1
生 活 労 働 費	175,363,634	9.8	157,988,623	9.4	17,375,011	8,766,008	8,609,003	90.1
農 林 水 産 業 費	72,673,097	4.1	59,165,841	3.5	13,507,256	11,225,318	2,281,938	81.4
商 工 費	127,089,555	7.1	121,270,898	7.2	5,818,657	5,076,721	741,936	95.4
県 土 整 備 費	187,808,463	10.6	152,968,297	9.1	34,840,166	33,726,683	1,113,483	81.4
警 察 費	123,862,520	7.0	123,541,662	7.3	320,858	0	320,858	99.7

教 育 費	402,763,975	22.7	400,198,480	23.7	2,565,495	794,131	1,771,364	99.4
災 害 復 旧 費	7,125,807	0.4	5,772,477	0.3	1,353,330	1,207,577	145,753	81.0
公 債 費	211,347,989	11.9	211,316,327	12.5	31,662	0	31,662	100.0
諸 支 出 金	195,584,250	11.0	194,778,653	11.5	805,597	0	805,597	99.6
予 備 費	130,585	0.0	0	0.0	130,585	0	130,585	0.0
計	1,775,843,321	100.0	1,689,449,542	100.1	86,393,779	66,416,789	19,976,990	95.1

また、歳出決算額について、前年度と比較すると180億9,984万円の増となっています。
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成26年度	平成25年度	差 引	
議 会 費	2,822,391	2,721,717	100,674	103.7
総 務 費	51,187,592	65,578,546	△ 14,390,954	78.1
保 健 費	205,432,740	208,796,726	△ 3,363,986	98.4
環 境 費	3,005,561	6,249,483	△ 3,243,922	48.1
生 活 労 働 費	157,988,623	148,458,552	9,530,071	106.4
農 林 水 産 業 費	59,165,841	60,689,883	△ 1,524,042	97.5
商 工 費	121,270,898	121,380,521	△ 109,623	99.9
県 土 整 備 費	152,968,297	162,032,543	△ 9,064,246	94.4
警 察 費	123,541,662	120,212,994	3,328,668	102.8
教 育 費	400,198,480	397,148,279	3,050,201	100.8
災 害 復 旧 費	5,772,477	9,660,253	△ 3,887,776	59.8
公 債 費	211,316,327	204,148,752	7,167,575	103.5
諸 支 出 金	194,778,653	164,271,452	30,507,201	118.6
予 備 費	0	0	0	0.0
計	1,689,449,542	1,671,349,701	18,099,841	101.1

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

(単位：円，%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	2,880,939,000	2,822,391,592	0	0	58,547,408	98.0

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会1回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、空港対策調査、少子・高齢化社会対策調査、防災及びエネルギー・水安定供給調査、景気・雇用対策調査、広域行政推進対策調査、国際交流推進対策調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	22,469,232,029	22,171,495,113	0	0	297,736,916	98.7
企画費	5,692,783,795	5,492,871,027	145,978,952	0	53,933,816	96.5
徴税費	15,144,884,000	15,032,486,503	0	0	112,397,497	99.3
市町村振興費	2,217,026,000	2,210,325,146	0	0	6,700,854	99.7
選挙費	2,938,102,220	2,438,007,627	0	0	500,094,593	83.0
防災費	2,543,618,000	2,195,854,714	277,497,106	0	70,266,180	86.3
統計調査費	1,068,090,000	1,049,774,093	0	0	18,315,907	98.3
人事委員会費	263,547,000	258,037,591	0	0	5,509,409	97.9
監査委員費	349,960,000	338,739,829	0	0	11,220,171	96.8
計	52,687,243,044	51,187,591,643	423,476,058	0	1,076,175,343	97.2

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、防災対策の充実強化費15億7,917万円、電子県庁管理費15億6,835万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策費13億7,061万円、エネルギー対策特別融資費10億56万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	7,804,768,000	7,748,675,688	0	0	56,092,312	99.3
健康対策費	15,132,432,000	13,053,035,682	0	0	2,079,396,318	86.3
生活衛生費	1,640,560,000	1,547,241,473	0	0	93,318,527	94.3
医薬費	12,490,208,000	8,974,644,620	3,082,941,000	0	432,622,380	71.9
医療介護費	167,738,259,000	167,679,770,788	28,999,620	0	29,488,592	100.0
高齢者支援費	8,526,322,000	6,429,371,363	1,849,996,000	154,000,000	92,954,637	75.4
計	213,332,549,000	205,432,739,614	4,961,936,620	154,000,000	2,783,872,766	96.3

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費693億7,589万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費534億5,630万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費481億6,202万円、老人保健・特定疾患・原爆被爆者対策等の健康保持対策費132億4,361万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費86億1,746万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	3,192,715,361	3,005,561,543	80,938,260	0	106,215,558	94.1

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費30億556万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	5,983,635,000	5,580,658,158	258,948,145	0	144,028,697	93.3
福祉企画費	3,119,809,000	3,018,472,504	34,477,599	0	66,858,897	96.8
児童家庭費	63,404,689,662	55,169,467,889	6,284,423,000	0	1,950,798,773	87.0
障害者福祉費	36,526,941,000	35,742,738,366	396,329,000	59,688,000	328,185,634	97.9
生活保護費	39,967,310,000	39,035,425,996	0	0	931,884,004	97.7
社会福祉費	9,275,089,000	9,228,464,376	22,754,000	0	23,870,624	99.5
労働企画費	6,174,403,908	3,696,404,165	822,737,597	0	1,655,262,146	59.9
職業訓練費	3,949,172,000	3,541,992,245	61,665,012	0	345,514,743	89.7
失業対策費	6,718,228,060	2,734,441,718	824,985,822	0	3,158,800,520	40.7
労働委員会費	244,356,000	240,557,455	0	0	3,798,545	98.4
計	175,363,633,630	157,988,622,872	8,706,320,175	59,688,000	8,609,002,583	90.1

生活労働費の主な内容は、新社会推進部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費3億3,199万円、青少年アンビシャス運動をはじめとする青少年の健全育成等の青少年対策費4億556万円、文化・スポーツの振興費24億2,227万円、男女共同参画推進費9億111万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費6億8,387万円、国際交流対策費8億3,586万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費367億5,604万円、障害者への自立支援給付等の障害者福祉対策費321億5,892万円、児童保護のための施設入所措置等の児童福祉・少子化対策費530億3,616万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障害者等の雇用の安定・促進、緊急雇用対策のための基金の積み増し及び市町村補助等の雇用対策費55億9,726万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業費	7,976,843,200	6,810,275,072	1,038,767,000	0	127,801,128	85.4
農業費	18,492,625,000	12,649,777,569	4,382,065,000	0	1,460,782,431	68.4
畜産業費	1,142,190,000	1,133,169,629	1,707,000	0	7,313,371	99.2
農地費	20,192,301,404	17,992,769,550	1,921,202,621	0	278,329,233	89.1
林業費	17,791,593,658	14,079,607,975	3,281,193,563	42,871,000	387,921,120	79.1
水産業費	7,077,544,000	6,500,240,991	557,512,030	0	19,790,979	91.8
計	72,673,097,262	59,165,840,786	11,182,447,214	42,871,000	2,281,938,262	81.4

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、中山間地域等直接支払事業等の農山漁村振興費16億2,755万円、農業構造改善事業等の水田農業振興費50億9,783万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費2億5,692万円、かんがい排水事業等の農村整備費160億5,815万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費34億1,537万円、治山事業等の治山費44億5,522万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費34億5,481万円、漁港修築事業等の漁港建設費12億7,124万円等です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	117,984,814,079	116,116,909,374	1,753,584,560	0	114,320,145	98.4
工鉱業費	5,820,839,166	4,669,050,541	553,205,209	0	598,583,416	80.2
観光費	3,283,902,000	484,938,065	2,769,931,000	0	29,032,935	14.8
計	127,089,555,245	121,270,897,980	5,076,720,769	0	741,936,496	95.4

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費1,076億1,400万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金46億9,212万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費29億8,324万円、観光事業振興対策費4億8,494万円、企業立地対策費10億8,850万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	4,292,172,866	4,241,657,310	0	0	50,515,556	98.8
道路橋りょう費	86,449,977,183	72,128,499,007	14,156,333,100	23,620,000	141,525,076	83.4
河川海岸費	59,069,098,496	43,763,769,986	14,622,024,734	121,908,120	561,395,656	74.1
港湾費	4,206,687,000	3,524,457,973	438,094,000	0	244,135,027	83.8
都市計画費	21,880,419,000	18,097,162,210	3,698,457,600	0	84,799,190	82.7
住宅費	7,499,789,451	6,818,972,939	666,245,941	0	14,570,571	90.9
河川総合開発等事業費	2,813,441,000	2,799,700,119	0	0	13,740,881	99.5
水資源対策費	1,596,878,000	1,594,077,420	0	0	2,800,580	99.8
計	187,808,462,996	152,968,296,964	33,581,155,375	145,528,120	1,113,482,537	81.4

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間平成25年度～29年度等）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費75億8,080万円、国県道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費549億5,550万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費309億592万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費74億2,987万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾既存施設有効活用促進事業等の港湾建設費31億4,058万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費34億6,285万円、土地区画整理費6億2,721万円、都市計画道路の整備等の街路事業費102億1,904万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費65億717万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	120,816,999,277	120,556,469,377	0	0	260,529,900	99.8
警察活動費	3,045,521,000	2,985,192,643	0	0	60,328,357	98.0
計	123,862,520,277	123,541,662,020	0	0	320,858,257	99.7

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,078億3,880万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費78億8,115万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費31億5,134万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費7億5,124万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費7億1,975万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	44,567,127,000	43,571,994,556	0	0	995,132,444	97.8
小学校費	131,709,874,000	131,515,374,323	0	0	194,499,677	99.9
中学校費	78,606,078,000	78,580,274,261	0	0	25,803,739	100.0
高等学校費	64,920,303,547	63,882,304,015	794,130,933	0	243,868,599	98.4
特別支援学校費	28,623,498,000	28,477,705,402	0	0	145,792,598	99.5
社会教育費	3,688,886,000	3,663,616,375	0	0	25,269,625	99.3
保健体育費	1,426,598,000	1,417,051,490	0	0	9,546,510	99.3
大学費	4,813,877,000	4,763,579,897	0	0	50,297,103	99.0
私立学校費	44,407,733,000	44,326,580,186	0	0	81,152,814	99.8
計	402,763,974,547	400,198,480,505	794,130,933	0	1,771,363,109	99.4

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等2,881億3,476万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費96億5,193万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費443億1,606万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設 災害復旧費	3,321,634,612	2,523,364,072	596,657,802	68,940,000	132,672,738	76.0
土木施設 災害復旧費	3,804,172,478	3,249,112,838	541,979,000	0	13,080,640	85.4
計	7,125,807,090	5,772,476,910	1,138,636,802	68,940,000	145,753,378	81.0

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費19億5,822万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費31億1,696万円等です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	211,347,989,000	211,316,326,608	0	0	31,662,392	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,695億6,271万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）407億5,550万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	193,184,250,000	192,378,652,958	0	0	805,597,042	99.6
公営企業貸付金	2,400,000,000	2,400,000,000	0	0	0	100.0
計	195,584,250,000	194,778,652,958	0	0	805,597,042	99.6

諸支出金の内容は、地方消費税交付金及び清算金1,693億7,935万円、配当割交付金43億5,750万円、軽油引取税交付金117億9,561万円及び工業用地造成事業貸付金24億円等です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
予 備 費	130,584,824	0	0	0	130,584,824	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、6,942万円を補充したため、1億3,058万円が不用残となっています。